

## 9月の都内経済状況

コンサルティング事業部

項目	天気図	コメント	
現在の景気動向		9月の都内の景気は、緩やかに回復している。百貨店、スーパー、コンビニエンスストアの売上は、いずれも前月に続いて増加し、乗用車販売は11ヵ月連続で前年を上回った。住宅着工は2ヵ月ぶりに、公共投資は4ヵ月ぶりに前年を下回った。輸出は11ヵ月連続で前年を上回った。有効求人倍率は高水準ながら4ヵ月ぶりに低下した。企業倒産件数は2ヵ月ぶりに増加した。工業生産(8月)は3ヵ月ぶりに前月から低下した。29年度上期の設備投資計画額は全規模で前年比増加見込み、同期の経常損益は同増見込み(法人企業)。	
今後の見通し(3ヵ月)		都内の景気は、引き続き緩やかな回復が期待される。新興国の景気下振れや金融資本市場の変動、アメリカの政策動向、イギリスのEU離脱決定の影響などが今後のリスク要因となっている。	
個人消費費	百貨店売上高		百貨店売上高は、前年同月比3.8%増と2ヵ月連続で前年を上回った(既存店ベース)。主要5品目の動向をみると、家庭用品と食料品は前年を下回ったが、雑貨が10ヵ月連続、衣料品と身のまわり品が2ヵ月連続で前年を上回った。化粧品や高級腕時計などは好調を維持している。
	スーパー売上高		スーパーの売上高は、前年同月比3.5%増と7ヵ月連続で前年を上回った(既存店ベース)。
	コンビニ売上(関東)		関東地区のコンビニエンスストア売上高は、前年同月比2.3%増と55ヵ月連続で前年を上回り、増加幅も前月から0.3ポイント拡大した(全店ベース)。
	乗用車登録台数		乗用車販売台数(軽を含む)は、前年同月比6.1%増と11ヵ月連続で前年を上回り、増加幅も前月から1.7ポイント拡大した。車種別では、普通車(同▲2.2%)は2ヵ月ぶりに前年を下回ったが、小型車(同21.7%増)は11ヵ月連続で、軽乗用車(同10.2%増)は6ヵ月連続で前年を上回った。
住宅建設		住宅着工戸数は、前年同月比▲15.0%と2ヵ月ぶりに前年を下回った。利用関係別でも、持家(同▲0.5%)、分譲一戸建て(同▲9.4%)、分譲マンション(同▲37.0%)、貸家(同▲5.6%)がいずれも減少した。	
公共投資		公共工事請負金額は、前年同月比▲13.5%と4ヵ月ぶりに前年を下回った。発注者別では、国(同82.7%増)、市区町村(同0.4%増)は増加したが、独立行政法人(同▲32.2%)、東京都(同▲15.4%)、地方公社(同▲14.4%)が減少した。	
貿易(東京税関管内)		東京税関管内の輸出額は前年同月比16.5%増と11ヵ月連続で前年を上回った。主要地域別では、EU向け(同▲1.7%)は減少したが、アメリカ向け(同23.1%増)、中国向け(同36.8%増)、アジアNIEs向け(同8.2%増)、ASEAN向け(同21.1%増)は増加した。	
設備投資(法人企業)		東京財務事務所「法人企業景気予測調査(7~9月期調査)」によると、都内の法人企業(資本金1千万円以上)の29年度上期の設備投資額は、全規模が前年同期比13.7%増と増加見込みで、規模別では大企業が同15.1%増、中堅企業が同2.0%増の増加見込み、中小企業が同▲8.9%の減少見込みとなっている。	
企業収益(法人企業)		同上調査によると、都内の法人企業(同上)の29年度上期の経常損益は、全規模が前年同期比5.1%増の増益見込みで、規模別では大企業が同5.1%増、中堅企業が同5.1%増の増益見込み、中小企業が同▲2.5%の減益見込みとなっている。	
労働需給		有効求人倍率(季調値)は2.07倍と前月から0.03ポイント低下した。有効求人倍率の低下は4ヵ月ぶり。先行指標とされる新規求人数は前年同月比▲2.5%と2ヵ月ぶりに前年を下回った。南関東の完全失業率は2.6%で、前月から0.3ポイント低下した。完全失業率の改善は4ヵ月連続。	
企業倒産		企業倒産件数は前年同月比32.0%増と2ヵ月ぶりに前年を上回り、負債総額も同78.3%増と4ヵ月連続で前年を上回った。1~9月累計の倒産件数を業種別に見ると、全体が同7.4%増で、サービス業(同26.8%増)、卸売業(同6.0%増)、情報通信業(同9.5%増)、建設業(同8.0%増)、飲食店・宿泊業(同23.3%増)などが増加し、小売業(同▲10.4%)、不動産業(▲1.9%)などが減少した。	
資金需要(銀行)		銀行の都内向け貸出残高は前年同月比3.7%増と73ヵ月連続で前年を上回ったが、増加幅は前月から0.5ポイント縮小した。増加幅の縮小は2ヵ月連続。	

工業生産指数(季調値) ( )は前年同月比%	工業在庫指数(季調値) ( )は前年同月比%	消費者物価指数 ( )は前年同月比%	(一〇メモ) 73%の企業が来年度人員に不足感 株式会社らぼコンサルティングが、同社の会員企業に対して10月に実施したアンケート調査によると、来年度の自社の人員について不足感を持つ企業の割合は73%だった。また、必要人員確保のための対応として最も多かったのは、中途正社員の採用、次いで新卒正社員の採用であった。
6月 93.2 (▲1.1)	6月 120.2 ( 0.7)	7月 99.7 ( 0.2)	
7月 97.5 ( 4.3)	7月 97.5 (▲14.6)	8月 100.1 ( 0.5)	
8月 95.2 (▲0.3)	8月 103.6 (▲11.3)	9月 100.1 ( 0.5)	

\*工業生産指数・在庫指数は2010年平均=100、消費者物価指数は2015年平均=100。\*工業生産指数・在庫指数の前年同月比は、原数値による。

表は、都内経済の最新のデータを集めた当行独自のものです。なお、お天気マークは当部の判断です。

天気図表示の意味						
	晴れ	晴れ時々曇り	薄曇り	曇り	小雨	雨